

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

うるま市振興 QOL プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

うるま市

3 地域再生計画の区域

うるま市の全域

4 地域再生計画の目標

(1) 地域の産業等の現状

うるま市は、平成 17 年 4 月 1 日に旧具志川市・石川市・勝連町・与那城町の合併により誕生した。戦中戦後の沖縄の経済・文化・雇用等の牽引地としての役割を担ってきた本市も、公共事業等の減少に伴う建設業の衰退、低収益性や後継者不足によるさとうきび等の農業の不振、沖縄の製造出荷額の約 4 割を占めた石油精製企業の閉鎖等により、基幹産業を失いつつある。観光業でも南部観光地や西海岸リゾート地と比較して観光資源の開発が遅れ、集客力で劣る状況にある。近年では本市の純生産額、所得水準は全県平均を下回っている。産業基盤の脆弱さにより雇用創出量は少なく、完全失業率の高い沖縄県にあって本市の失業率は県平均を上回り、地域の島嶼性もあいまって、失業率の高止まり、流出人口の増加等の課題を抱えている。

(2) 地域の取り組み及び将来像

これらの課題解消に向けては、産業基盤の強化が地域雇用を生み出し、質の高い労働力がさらなる産業発展を可能とするという好循環の構築が急務である。産業基盤強化においては、従来の企業誘致型に加えて、地域内発型の新規産業創出を強力に進めていくことが重要である。既にこれと呼応するように、現状打破、地域活性化に結びつく、産業創出・高付加価値化及び人材育成への取り組みが萌芽している。

本市は、環金武湾振興 QOL (Quality of Life) プロジェクトにおける「健康長寿産業振興の中核拠点」として位置づけられており、予防医療・代替医療が産業化へと動いている。また、塩、野菜類、畜産類等の分野で農業・食材産業が「健康長寿」に資する製品開発を進める等、産業の高付加価値化を図ったり、体験・学習する農水産業への転換を進めたりしている。文化産業分野においては、地域人材による地域を題材とした演劇公演等の展開が進められ、事業性確立と人材育成が精力的に進められている。さらに、IT 事業支援センターを中核に、コールセンター業務の誘致や、創業支援への取り組みも進められている。

市としては、これらの取り組みのさらなる活性化を促進するための環境整備や支援施策を強力に推進していく必要がある。具体的には、既存産業の持つ技術資源・人的資源を活用した健康長寿産業の創出を図るとともに、観光・リゾート産業、「食」産業との連携や新たな雇用創出等に結びつけ

ていくことや、IT等の十二分な活用により、市内の製品・サービス情報を効果的に発信し、市・県内外の消費者・観光客の需要を喚起して、産業化へと結びつけていくことが焦眉の課題である。

(3) 地域再生計画の目標

これらの現状と課題を踏まえ、多様な異業種連携や産官学の協調により、地域の産業を牽引していく人材の育成と雇用の創出に向け、下記等の推進を図っていく。

- 健康長寿産業の活性化・雇用の創出
- 農水畜産分野への進出促進・雇用の創出
- 感動産業の創出・人材育成
- IT事業の創出・IT人材の形成

雇用創出について目標

(1) アウトプット指標

年 度	事業利用企業数	事業利用求職者数
1年目	26社	540名
2年目	40社	650名
3年目	37社	615名

(2) アウトカム指標

年 度	事業利用企業における雇入れ数	事業利用求職者の地域内における就職件数
1年目	20社(306名)	244名
2年目	28社(486名)	388名
3年目	40社(486名)	390名

5 目標を達成するために行う事業

5-1 全体の概要

市や経済団体が提示してきた QOL 向上型産業・健康産業の創出等の地域再生ビジョンに基づき、地域資源を活用した事業化・産業化や雇用創出・人材育成への活動が進められている。健康長寿産業、農水畜産産業、感動産業、IT 産業における取り組みを促進していく。

これにより本市は、国民の生活向上に貢献していく産業や雇用の集積を図り、QOL 向上型産業クラスターの中核地としての発展を実現していく。また、QOL 向上型製品・サービスの販売とともに、新たな観光・交流空間を創出し、県内外からの来訪者を増加させることで、地域の活力を取り戻し、地域の再生を図っていく。

5-2 法第 4 章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域提案型雇用創造促進事業（パッケージ事業）

1. 実施主体 うるま市地域雇用創出促進協議会

（うるま市、うるま市具志川商工会、財団法人おきなわ健康長寿研究開発センター、財団法人雇用開発推進機構、特定非営利活動法人ぶるぷ）

2. 実施年度 平成 18～20 年度

3. 事業内容

【I. 健康長寿産業の活性化・雇用の創出】

健康長寿産業を担う人材育成事業

地域の食材等を活用した健康特産品や健康食品、健康サービス等の開発を行うことのできる中核人材を育成するため、地域シーズを利用した商品開発や健康長寿関連製品・サービスの技術・ノウハウを有する専門家を招聘し、顧客ニーズ分析や製品開発コンサルティングを行ったり、助成制度等を紹介したりすることで、地域人材の特産品等の開発能力を増強する。

また、平成 19 年竣工予定の未病ケアセンター（仮称）において課題となっている診断・治療を担当する専門技術者の確保や健康関連施設の運営に関するノウハウを有した人材の獲得・育成に寄与するために、専門技術者及び一般雇用者に対し、研修派遣、講師招聘、コンサルティング等の手段による経営・運営に関する教育を実施する。

【II. 農水畜産分野への進出促進・雇用の創出】

農水畜産分野への進出促進支援事業

公共事業の減少に伴い景気の低迷する建設業等による、農業、水産業、畜産分野への事業進出や新規企業の設立等の活動を促進するため、農業、水産業、畜産等の経営及び人材獲得・育成に関する技術・ノウハウを有する専門家を招聘し、先進地研修（先進地の成功事例の視察を含む）相談、コンサルティング事業を行ったり、助成制度等を紹介したりする。併せて、雇用者を対象とした農水畜産技術の教育訓練を行い、農水畜産の現場を担う人材の育成を図る。

【Ⅲ．感動産業の創出・人材育成】

感動体験産業を担う人材育成事業

観光体験学習産業においては、従来の修学旅行生依存体質を改め、多様なニーズを有する個人客を開拓できる事業体質、そのニーズに応えていくことができる人材を形成することが急務である。そのため、観光体験学習先進地域との人材交流（研修派遣、講師招聘、技術指導）により、最先端の観光体験学習の情報・実務に触れる機会を創出し、実践的人材の育成を図り、雇用機会の確保に努める。

【Ⅳ． IT 事業の創出・IT 人材の形成】

情報化社会を担う人材育成事業

沖縄県が積極的に進めてきたコールセンター誘致では、現在約 1 万人の就労者を有しさらなる雇用の期待がある。本市においても IT 事業支援センターを整備し、大手コンピュータベンダーが入居しているが、スーパーバイザーやマネージャー等が不足し、組織の中間管理層の空洞化が問題化している。そのため、コールセンター経験者及び異業種からの転職希望者を対象にリーダー、スーパーバイザー、マネージャークラスの人材育成を行い、コールセンターへの就業を支援する。

また、求職者を対象とした PC 実務研修やコールセンター講座、ハードウェア系講座、SOHO 事業研修等を行い、IT の基礎的な技術力を持つコールセンターオペレーターや IT スペシャリストを養成し、IT 事業支援センターにおける雇用機会を広げるとともに、SOHO 事業講習を実施し、起業化促進につなげる。

5-3-2 支援措置によらない独自の取り組み

【Ⅰ．健康長寿産業の活性化・雇用の創出】

環金武湾振興 QOL プロジェクトのうち「サンライズぐしかわプロジェクト」

沖縄の地域特性、風土的優位をベースにうるま市具志川地域のさまざまな地域資源を活用して健康長寿の研究や健康長寿産業の開発、創造・育成による自立型経済構造の構築と、健康長寿を目指す市民運動の成果等によって市民福祉と市民の QOL の向上を図るプロジェクト。QOL の向上とともに、都市再生、農業振興、産業創出、雇用確保、地域物産振興等を実現することを狙う（実施主体：うるま市、財団法人おきなわ健康長寿研究開発センター）。

健康長寿産業創造活動

サンライズぐしかわ構想の中核機能を担う運営母体として、うるま市、宜野座村、金武町の 3 市町村及び民間企業の出資により、設立された（平成 16 年 3 月）。当財団は、QOL 向上を図ることを目的にさまざまな事業展開をしている。

環金武湾振興 QOL プロジェクトの研究開発拠点として、沖縄県の健康長寿に関する特性を学際的・科学的に研究し、より実践的な健康長寿産業創造活動を行い、国民の健康増進に役立てることを目的に設立された「財団法人おきなわ健康長寿研究開発センター」により、介護予防事業、食品開発事業（沖縄産学官連携事業等）地域資源活用型新産業創出事業、新予防給付対策事業、おきなわ健康長寿院運営等の事業を行う。また、代替医療、統合医療の地域拠点として、大学、医療機関、民間機構等が連携して設立する「未病ケアセンター（仮称）」において、未病分野における総合診療サ

ービスを展開（実施機関：財団法人おきなわ健康長寿研究開発センター、統合医療センター、東京女子医科大学附属東洋医学研究所）する。

健康長寿産業創造活動

特別自由貿易地域の立地企業に対し法人税に係る 35%の所得控除制度等の優遇措置により、企業立地を促進する。県による中城港湾地区分所説明会及び本土企業誘致説明会等を通しての関係機関との連携強化と情報交換に努め企業誘致を推進。市では、職員派遣等県企業立地推進課との連携を図りつつ、現在、健康関連企業等の誘致に取り組んでいる（実施主体：沖縄県、中城湾港開発推進協議会）。

海の駅「あやはし館」の設置及び特産品等の開発・販売

平成 8 年 1 月に沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会を通じて提言された 37 事業（いわゆる島田懇話会事業）にて、旧与那城町により、地域の活性化、雇用創出を目的とした観光拠点施設として海の駅「あやはし館」が整備され、年間 21 万人の入場者、約 30 人の雇用を担っているものの、その経営状況は思わしくない。特産品等の開発・販売拠点として、さらなる努力が必要とされている。海の駅「あやはし館」を観光産業の交流拠点としての位置づけ、指定管理者制度を踏まえた管理体制をはじめ、「安全」、「安心」、「健康」をキーワードに 1 次～3 次産業を有機的なネットワークで結び、産業創出と雇用の確保を図る（実施主体：うるま市、財団法人おきなわ健康長寿研究開発センター）。

【Ⅱ．農水畜産分野への進出促進・雇用の創出】

建設業から農水業への事業シフト

経営不振が続く建設業界の経営多角化手段として、農水産業への進出が進められている。沖縄県産物に対する需要が増加している半面、農水産物の供給能力が低下していること、農業者と比較して建設事業者の能力が高く発揮される分野（開墾等）もあること等を背景に、既に市内数社でさとうきび、ノニ、雲南百草等の栽培の着手に至っており、農水産業進出を検討する事業者も増加している。一方で、建設事業者等では農水産業に関わる知識が乏しく、知識の少なさが事業進出失敗のリスクを高めている。農水産業に関わる経営ノウハウや生産技術の取得を進めていく（実施主体：うるま市、財団法人おきなわ健康長寿研究開発センター）。

【Ⅲ．感動産業の創出・人材育成】

観光農業・漁業関連事業の推進

観光体験学習の指導を行う人材（農家、漁業者、料理家、文化・芸術の担い手、自然体験生活指導者等）に対する教育、研修や情報提供が行われ、高度化・多様化する体験学習サービスへの顧客ニーズへの対応充実を目指す（実施主体：うるま市、与那城漁協、勝連漁協、勝連商工会、沖縄体験学習研究会ニライカナイ等）。

【Ⅳ．IT 事業の創出・IT 人材の形成】

いちゅい具志川じんぶん館整備事業

本事業は、うるま市の産業活性化をめざし、雇用に向けた人材育成事業や資格取得をはじめ、産業創出機能を有した拠点施設として位置づけられている。基本方針として、「雇用機会の創出と産業振興による市の地域活性化」を目的とする（実施主体：うるま市）。

石川地域活性化センター舞天館整備事業

うるま市における人材育成・起業家支援・地域の交流拠点としての位置づけのもと、隣接するうるま市イベント公園とリンクしながら活用し、人が集まることにより交流が生まれ、その中から地域経済の活性化を図る（実施主体：うるま市）。

うるま市IT事業支援センター整備事業

本事業は地域に特化した新たな情報産業の集積を図る拠点として、平成17年3月に廃校となった国立沖縄海上技術学校跡地を利用し、学校設備として建てられた建物をリフォームすることによりIT事業支援センターの整備を行った。現在コールセンター業務展開。企業の雇用計画により、企業が求める人材を育成し、採用計画に基づきオペレーターやスーパーバイザーを雇用する予定。また、施設内にインキュベートブースを10室整備する予定で、経営のノウハウを学ぶことにより、起業家育成しベンチャー企業として創業支援等を行う予定。

6 計画期間

認定の日から平成21年3月末まで

7 目標の達成状況に関わる評価に関する事項

計画の目標達成に係る評価の手法にあたっては、地域再生計画の推進により養成した人材数、新規雇用創出数、企業誘致数、新規事業創出数等を算出する。加えて企業や雇用者へのアンケート調査を毎年実施し、計画の評価を行う。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし